

この説明書は、福岡市交通局総務課が行う以下の見積合わせ案件についての注意事項を示したものです。

1. 設計・地測量又は地質調査委託（電子入札案件を除く）

## 見積に際しての注意事項

### 1 契約担当課

〒810-0041 福岡市中央区大名二丁目5番31号

福岡市交通局総務部総務課 担当：契約管財係

電話：092-732-4118 F A X：092-721-0754

### 2 見積の準備

見積に当たっては、仕様書、図面、契約書案、その他の関係書類をよく確認し、適正な積算を行い、その金額に基づいて見積を行ってください。

### 3 見積書の記入・押印

- (1) 見積書は、所定の様式を使用してください。
- (2) 落札決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、見積者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積金額欄に記載してください。
- (3) 見積金額は、1枠に1字ずつ記入し、金額の前枠に「¥」を記入してください。
- (4) 年月日は、見積依頼書に記載されている見積日時の日付を記入してください。
- (5) 「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿（種別：委託）」に登録されている方においては、「所在地」「商号又は名称」「代表者又は年間受任者」の欄は、あらかじめ本市に届け出た内容のとおり記入し、あらかじめ使用印鑑として本市に届け出た印鑑を必ず押印してください。
- (6) 「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿（種別：委託）」に登録されていない方においては、「所在地」「商号又は名称」「代表者又は年間受任者」の欄は、本局との契約を行う代表者の情報を記入し、代表者の印を押印してください（会社印は不可）。なお、本局との契約を代理人（支店長、営業所長等）に行わせる場合は、所定の委任状を提出し、当該委任状で届け出た代理人名及び使用印鑑により見積書を作成してください。
- (7) 消費税及び地方消費税に係る課税事業者である場合は「課税」の文字を、免税事業者である場合は「免税」の文字を、それぞれ○で囲んでください。
- (8) 記載事項を訂正するときは、訂正箇所を2重線で抹消の上、抹消した箇所に、印鑑を押印のうえ、正しく書き直してください。ただし、金額の訂正は、認められません。

### 4 予定価格等について

- (1) 見積依頼書に記載している予定価格は、消費税及び地方消費税相当額を含んでおり、見積書記載金額との比較は、当該予定価格の110分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、これを切り上げた金額）で行うことから、見積書への金額記載に当たっては注意してください。
- (2) 見積回数は、1回とします。

## 5 見積の方法

- (1) 見積書の提出は、見積依頼書に記載されている日時及び場所で受け付けます（これを「見積合わせ」といいます）。見積合わせの開始時刻までに到着しないときは、棄権したものとみなしますので、遅れないよう十分注意してください。
- (2) 見積合わせの会場に入室できるのは、1 事業者につき 1 名のみです。ただし、見積合わせの当日に、他の見積参加者の同意が得られた場合は、2 名以上の入室を認めることがあります。
- (3) 見積者は、見積合わせの執行について係員の指示に従ってください。
- (4) 見積書は、封筒に入れて提出してください。
- (5) 見積書を提出した後は、見積書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

## 6 見積の辞退

- (1) 見積を希望しない場合は、見積を辞退することができます。
- (2) 見積を辞退する場合は、所定の「入札（見積）辞退届」を契約担当課に提出してください。
- (3) 見積を辞退したことで、これを理由として以後の指名等について直ちに不利益な取扱いを受けることはありませんので、辞退する場合は必ず事前に届け出てください。

## 7 見積の無効

次の各号のいずれかに該当する見積は、無効となりますので注意してください。

- (1) 見積に参加する者に必要な資格のない者が見積したもの
- (2) 見積書が所定の日時までに到着しないもの
- (3) 一の見積合わせに同一の見積者から 2 通以上の見積書が出されたもの
- (4) 見積書に必要な記名押印のないもの
- (5) 金額その他主要事項の記載が不明確なもの
- (6) 金額を訂正したもの
- (7) 見積者が明らかに協定して見積し、その他見積に際し不正の行為があったと認められるもの
- (8) 予定価格を上回った価格で見積したもの
- (9) 前各号に掲げるもののほか、係員の指示に従わないもの

## 8 落札決定

- (1) 本件見積合わせに係る予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な見積を行った者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の見積をした者が 2 人以上あるときは、くじにより落札者を決定します。この場合において、当該見積者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該見積合わせの事務に関係のない職員にくじを引かせます。

## 9 見積合わせの中止

次の各号のいずれかに該当する場合は、見積合わせの執行を延期し、又は中止することがあります。

- (1) 見積合わせの執行前に見積しようとする者が1人となったとき
- (2) 全員が無効の見積を行ったとき
- (3) 妨害、不正行為又は見積参加者の連合その他見積を公正に執行することができない事由が生じ、又は生じるおそれがあると認められるとき
- (4) 天災地変その他やむを得ない事由が生じたとき

#### 10 契約保証金について

契約金額が300万を超える場合は、契約保証金の納付等の手続が必要です。詳細につきましては、「契約保証金に関する説明書」を確認の上、事務に誤りがないように十分注意するとともに、定められた期限内に必ず納付等の手続を完了してください。

※「契約保証金に関する説明書」が掲示されているホームページ

福岡市地下鉄>事業者のみなさま向けの情報>様式・規程・申請書

<https://subway.city.fukuoka.lg.jp/subway/contract/record.php>

#### 11 契約書作成の可否等

- (1) 契約締結に当たっては、本局の標準契約書により、契約書を作成します。
- (2) 契約金額が20万円を超え50万円以下の場合は、上記(1)の記載にかかわらず、契約書作成を省略し、本局所定の「請書」を提出していただきます。
- (3) 契約金額が20万円以下の場合は、上記(1)の記載にかかわらず、見積合わせの際に提出した見積書をもって契約書にかえることとします。

#### 12 暴力団等の関係者ではないこと等の誓約書について

本局は、福岡市暴力団排除条例に基づき、市公共事業が暴力団の利益にならないよう、暴力団関係事業者の市公共事業からの排除を徹底しています。その関係で、競争入札有資格者名簿に登載されていない事業者が落札者となった場合には、契約時に暴力団等の関係者ではないこと等の誓約書（該当者には本書配布時に一緒に配布しています。）を提出していただきますので、ご了承ください。（競争入札有資格者名簿に登載されている事業者は、登録申請時に誓約書を提出済です。）

#### 13 契約の締結期限

- (1) 落札者は、本局が指定する期限（原則として落札決定の日から起算して6日（土・日・祝日・12/29～1/3を除く。）以内）までに契約を締結する必要があります。また、本局が契約保証金を必要と判断する場合は、契約保証金等に関する提出物（詳しくは、別に配布する「契約保証金に関する説明書」をご覧ください。）を契約締結期限内に本局に提出しなければなりません。
- (2) 落札者が正当な理由なく、本局が指定する期限までに契約を締結しない場合（契約保証金等に関する提出物が必要な場合又は暴力団等の関係者ではないこと等の誓約書が必要な場合はこれらを提出しない場合を含みます。）には、落札決定を取り消します。この場合、当該落札者は、競争入札参加停止の措置により、一定期間本市の入札や見積合わせ等に参加できなくなることがあります。

14 契約締結までの間に競争入札参加停止等の措置を受けた場合の取扱い

本市から福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止等の措置を受けた場合は、それが開札前であれば見積依頼を取り消し、それが落札決定から契約締結前までの間であれば落札決定を取り消します。

15 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 見積に当たっては、公正な競争を妨げる目的で他の見積参加者と見積金額等の相談又は連絡を行ってはなりません。また、落札決定前に、他の見積参加者に対して見積金額を開示してはなりません。
- (3) 見積者が明らかに協定し、また不正な行為があったと認められる見積は無効となるので、このような疑いをまねくことのないよう厳に注意してください。
- (4) 見積参加者は、この見積合わせに関して談合等不正行為を行った場合（福岡市交通局契約事務規程第13条の2各号のいずれかに該当する場合をいいます。）は、損害賠償金として、他の見積参加者と連帯してこの見積合わせに係る契約金額の10分の2に相当する額（損害額が10分の2に相当する額を超える場合において、本局が当該超える額の支払いを請求するときは、当該超える額を加えた額）を支払わなければなりません。
- (5) 見積者は、見積後、仕様書、図面、契約書案、その他の関係書類についての不明を理由として異議を申立てることはできません。